

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業費				
所管部局	こども未来部	部長名	山川 瑞代	予算事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業費
所管部署	子育て給付課	所属長名	森 誠也	予算事業科目(平成26年度)	010302030330

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	03 育みの環	施策取組方針	子育てに係る負担を軽減するために、子育て家庭やひとり親家庭への支援を行うとともに、保育サービスや就学前教育の充実を図ります。 また、児童や保育環境の安全安心を確保するため、保育所の耐震化や施設の老朽化に伴う改築・改修等を推進します。		
政策	14 子どもを生み育てやすい環境づくり				
施策	40 子育て支援の充実				

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	母子及び寡婦福祉法第30条、母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦である高知市民（以下「母子家庭の母等」という。）		
意図	どのような状態にしていくのか	経済的基盤の脆弱な母子家庭の母等に対して就業相談から就業情報の提供など一貫した就業支援サービスを提供し、また、専門的な法律相談等で生活支援も行うことで、自立の助成と児童の福祉の増進を目指す。		
手段	事業実施体制等	高知県と共同で業務委託を行う。	事業開始年度	平成16年度
			事業終了年度	—
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者に対して、家庭の状況や職業適正などの個々の実情に応じた助言や指導を行う就業相談を行う。</li> <li>地域企業等に対して求人開拓活動を行う。</li> <li>就業に必要な技能や基礎知識の習得のための講習会等を実施する。</li> <li>ハローワーク等と連携し、求人情報の提供等を行う。</li> <li>養育費の確保やその他の法律相談を行う。</li> </ul>		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	求職登録者の就業率(%)	就業相談をして求職登録を行った者のうち、就業したものが占める割合	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	70	70	70	70		
		実績	78.2	63.8	96.7			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	4,122	4,030	4,425	4,361		
		財源内訳	国費 (千円)	2,061	2,015	2,212		2,181
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	2,061	2,015	2,213		2,180
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	360	370	365	360		
		正規職員 (千円)	360	370	365	360		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
		その他 (人)						
		総コスト=①+② (千円)	4,482	4,400	4,790	4,721		
市民1人当たりコスト (円)		13	13	14				
年度末住民基本台帳人数 (人)	337,875	338,397	336,845					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

・子どもの年齢や健康状態、家庭環境などにより自立の尺度は変わってくるため、就業の有無だけで単純に自立の評価を行うことは難しい。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	<p>本事業は、経済的基盤の弱い母子家庭の母等の就業支援や法律相談などの生活支援を通じて自立を助成し、児童の福祉増進を図ることを目的としており、本市総合計画に掲げる施策「子どもを生み育てやすい環境づくり」の趣旨に合致している。</p> <p>離婚率の高い本市においては、十分な準備もなくひとり親家庭となる割合も高く、生活困窮に陥りやすい状況にある。本事業は、各家庭が抱えた様々な事情を考慮した上で相談や情報提供などの就業支援を行い、必要があれば法律相談も行うことで自立を助成するものであり、市民ニーズは高く利用は横ばいである。</p>
	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	<p>雇用状況の厳しい本市において、様々な事情を抱える母子家庭の母等の本格的な自立は一層厳しい状況にあるが、就業に関する目標は達成している。</p> <p>相談者個々の状況に応じて講習会の開催やハローワークと連携した求職情報の提供等を行い、また、独自の求人開拓も行っており活動内容は概ね妥当である。</p>
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	<p>母子家庭等就業・自立支援センター事業は、NPO法人に業務委託している。</p> <p>本事業は高知県と共同実施することで、コストの削減と関係機関との連携が図られている。</p>
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	<p>広報誌やホームページへの掲載に加えて、児童扶養手当受給者への就業相談の案内等も行って、周知は概ねできている。</p> <p>一部の講習会等を除き受益者負担はなく、適当である。また、国の補助金事業（1/2）であり、負担割合は適当である。</p>
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	17.0	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	事業の周知を行い、自立促進に向けた支援を継続して行く。
<input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項